

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H20 ～ H22

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）

基本施策ID	基本施策名
8 - 1 - 1	機能的かつ効率的な行政組織をつくる
重点施策ID	重点施策名
- - -	

2. 事業名等

事業名	VE研修事業			事業区分	②	①新規 ②継続 ③その他 ()	
細事業名				実施形態	①	①毎年 ②隔年 ③その他 ()	
事業主体	市				①	①直営 ②指定管理 ③委託 ④その他 ()	
事業種別	①	①自治事務 ②法定受託事務					
実施期間	平成 18 年度	～ 平成 22 年度	根拠法規				
各種の計画への反映 (=根拠計画)						事業 I D	06025

3. 事業の内容等

事業の背景 これまでの公共工事における「モノづくり」の発想を「価値づくり」に転換し、本来必要とされている機能を重視し無駄を省いていくことで、工事費のコストダウンが期待されている。		補助事業	名称			
			補助率	国	県	その他
		起債の種類	①	1/	1/	1/
			②			
事業の目的及び対象 【目的】 “モノづくりから価値づくり”といった使用者満足度の重視や目的意識の徹底、そのための手段の整理など職員の意識改革が増進されるとともに、公共工事などのコストダウンを図る。 【対象】 市民		事業概要 18年度から19年度にかけて設計VE研修を実施してきたことをうけ、20年度に市道改良事業1工区で設計VEを実践する。 なお、本VEはインハウス（庁内職員）とコンサルタントの混成によるワークショップにより実施する。				
		前年度の評価 評価結果に基づき見直した内容 E 維持				

4. 予算・決算の状況

（単位：千円）

財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計	706	3,465	4,200			
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源計	706	3,465				

5. 実績及び達成目標等

過去3年間の事業実績と課題

平成17年度	平成18年度	平成19年度	課 題
【実績】	【実績】 基礎研修 20名参加	【実績】 VE講演会 約100名 基礎研修 19名参加 実践的研修 11名参加 (内職員9名)	

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値

活動指標	① VE研修の実施回数 ② VEワークショップの実施回数 ③ VE視点での事務改善件数						
効率指標	前年度決算額＞当該年度決算額 ⇒ 平成21年度は、コスト評価（経済性、効率性、効果性）を実施する。						
成果指標	市職員へのVEの浸透率						単 位 %
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別			浸透率	浸透率	浸透率	浸透率	
目標値			10	30	50	100	
実績値			10				
達成率			100.0%				
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事業評価シート

評価対象年度 H19 年度

評価実施年度 H20 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	「モノづくり」から「価値づくり」へと発想を転換し、本来必要とされている機能を重視し無駄を省いていくことで、工事費等のコストダウンが図れる。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	機能や利用者の利便性を考慮せず、単にコストを抑えることは市民サービスの低下に繋がる可能性もあり、行政が主体的に取り組むべきと考えられる。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	VEには、「コンサルタントVE」や「インハウス（庁内職員）VE」もあるが、現時点ではコンサルタントのノウハウを活用した「インハウス+コンサルタントVE」が妥当であると考えられる。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	4	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	20年度実施予定である設計VEの実践に向け、基礎研修と実践的研修を実体験した職員の意識改革が図られた。				
事業の 算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	3	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	「インハウス+コンサルタントVE」を基本にした場合、設計VEに選定した事業の事業量により委託料等は変動するものである。				
人 員 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員が必要である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	E	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	設計VEは、公共工事等のコスト削減だけではなく、職員の意識改革や技術力向上にもつながるものと考えられる。今後は、基礎研修や実践的研修を体験した職員を中心に、そこで習得した経験とノウハウを実践に活かすことが必要である。				
その他、特記事項		事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。			
今後は、それぞれの担当部・課等において、VEを実践することが期待される。 ◆VE（バリュー・エンジニアリング）・・・代表的な定義としては、「最低のライフサイクルコストで、必要な機能を確実に達成するために、製品やサービスの機能的研究に注ぐ組織的努力」。					
部 長	課 長	班 長	担当者		
			内線 2061 E-mail @bungo-ohno.jp		